

代表質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	糸洲 朝則(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 菅内閣に対する評価、菅総理に会われての感想、沖縄の課題解決への手ごたえ等について伺う。
- (2) 普天間飛行場の移設について、県民世論や県議会の決議は国外、県外移設である。知事はこれまでも県外移設がベストであると言ってきた。この際、国外、県外移設を明確に発信するべきであると考え、知事の所見を伺う。
- (3) 知事就任4年目を迎えて、選挙公約と取り組みについて伺う。例えば達成感、特徴的なこと、課題等さまざまあると思うが、知事の率直な思いを伺う。
- (4) 「沖縄21世紀ビジョン」が発表されたが、構想実現への知事の決意、あるいは考えを伺う。
- (5) 今後の取り組みで、実現へ向けた計画策定、事業計画等2030年までの工程等について、概要説明を願う。
- (6) 「県民選好度調査」に対する知事の感想と今後の行政運営について伺う。

2 基地問題対策について

- (1) 普天間基地の危険性除去は喫緊の課題であり、知事も3年以内の閉鎖状況を目指してきた。よって、米軍の訓練中止等危険性除去への取り組みについて伺う。
- (2) 日米安保に基づく基地負担を全国民が認識しなければならないとの意識は、徐々にできつつあると考える。したがって、全国知事会やマスメディア等あらゆる手段を駆使して、沖縄の過重な基地負担の軽減と日米地位協定の見直しを訴えることについて伺う。
- (3) 嘉手納以南の基地返還の取り組みについて伺う。
- (4) 大規模な基地返還跡地開発について、新たな仕組みの必要性について伺う。
- (5) 国連機関、国際機関の誘致による国際貢献について伺う。
- (6) 米軍基地の総点検調査を実施し、基地の整理縮小、返還への実施工程の策定を提案し、知事の所見を伺う。

3 医療・福祉行政について

(1) 子宮頸がん対策について

- ア 予防ワクチン接種の全額公費助成について伺う。
- イ 無料検診クーポン配布事業の継続と恒久化のための予算拡充について伺う。
- ウ 子宮頸がん予防法の制定について伺う。
- エ 教育現場(学校)及び県民への普及啓発を促進することについて伺う。
- オ 県民への普及啓発として10月の「乳がん月間」を「女性特有のがん月間」として、子宮頸がんも入れて「無料クーポン券の完全活用&完全消化」に向けて、全県民を挙げて取り組むことについて伺う。

- (2) ヒブワクチン接種の助成について伺う。
- (3) 発達障害児支援対策について伺う。
- (4) 「子どもの健康と環境に関する全国調査」(エコチル調査)について伺う。
- (5) 「沖縄県がん対策推進基本条例」の制定について伺う。
- (6) 高齢者居住安定確保計画の策定について伺う。

- (7) 視覚障害者の情報取得の“切り札”として期待される「音声コード」の普及及び職員の研修会の実施について伺う。
- (8) 公明党は福祉の党として、これからの21世紀の新たな社会問題に対応するため「新しい福祉」を提案している。いわゆる社会保障制度の抜本的な充実を図る「新しい生活保障」、生活の安定に直結する雇用保障の確立に向けた「新しい雇用保障」、うつ病など現代の社会問題に対応する「新しいヒューマンケア」の3本柱について、知事の所見を伺う。

4 農林水産行政について

(1) 口蹄疫の侵入防止対策、農家支援について

- ア 空港・港等に消毒マットを設置するなど官民一体の水際対策を徹底し、ウイルスの侵入を防ぐことについて伺う。
- イ 異常な家畜の早期発見、早期通報、衛生管理の徹底など関係機関と連携を密にし、対策を強化することについて伺う。
- ウ 口蹄疫の影響による県内畜産農家への相談窓口の体制強化を図ることについて伺う。
- エ 経済的負担が生じた畜産農家への経営支援を図ることについて伺う。
- オ 食肉への風評被害防止を図ることについて伺う。
- カ 侵入防止対策費や緊急を要する農家支援は予備費を活用し、不足分は補正予算で対応を講じることについて伺う。

(2) 種雄牛候補の育成など肉用牛改良の一翼を担ってきた石垣市の名蔵牧場の利活用について伺う。

(3) 南・北大東島の畜産振興対策について伺う。

(4) 黒糖の販売対策について伺う。

5 文化芸術振興について

(1) 県立郷土劇場の建設(設置)について伺う。

(2) 空手の殿堂構想について伺う。

6 離島振興について

(1) 学生寮を備えた離島会館建設について伺う。

(2) 離島住民のライフラインの1つである水道事業の格差是正について伺う。

代表質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	大城 一馬(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 鳩山前総理8カ月間の迷走と政権投げ出しについて知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 菅新内閣が6月8日に発足し、再任された前原沖縄担当相に指示した内容について政府関係者から「基地問題と振興策のリンク論復活そのもの」との報道があるが知事の所見を伺う。</p> <p>(3) 菅総理の所信表明演説の中で沖縄の過重な基地負担に対し「感謝の念を深める」と発言している。知事の所感を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場問題について</p> <p>ア 辺野古移設を決めた日米合意について知事は明確に撤回を求め、県内移設反対を示すべきではないか。</p> <p>イ 菅総理の所信表明演説で日米合意履行を受け知事は「県民の納得が要る」と述べている。県民の納得を得るための策とは何か。</p> <p>ウ 岡田外相は、沖縄が受け入れを拒否した場合、普天間は固定され、さらに8月末までに工法や位置を決めることについても地元理解が得られない場合でも決定する(報道)と発言している。知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 日米地位協定見直しの進捗状況について説明を求める。</p> <p>(3) 基地の負担軽減について</p> <p>ア 新政権は普天間問題と基地の負担軽減を同列に位置づけている。知事の所見を伺う。</p> <p>イ 県が求めている負担軽減について、国は具体的にどう対応しているか、進捗状況を伺う。</p> <p>(4) 高江ヘリパッド問題について</p> <p>ア 知事はヘリパッド建設予定地を視察し区民と意見交換をされた。所感を伺う。</p> <p>イ 政府に建設中止を求めるべきだと考えるがどうか。</p> <p>3 口蹄疫問題について</p> <p>(1) 沖縄県内での未然防止策は万全か。</p> <p>(2) 県内での発生を想定した場合の県経済に及ぼす影響はどうか。</p> <p>(3) 県内家畜競り市が休止しているが波及も含め損失の試算はどうなっているか、また再開の判断について県の見解を伺う。</p> <p>(4) 生産者支援について県の対応策を伺う。</p> <p>(5) 宮古、八重山を初め各市町村会から支援の要請が県及び県議会へ寄せられているが対応について伺う。</p> <p>(6) 県は補正予算として8億円を計上しているが予防体制、生産者支援は十分と認識しているか。</p> <p>4 沖縄振興策について</p> <p>(1) 沖縄振興計画総点検について</p> <p>ア 進捗状況と現時点における主な課題について示していただきたい。</p> <p>イ 新たな沖縄振興に係る策定計画のスケジュールを伺う、またこれまで4次にわたる振興</p>			

計画を経ても県民所得や失業率の改善はできていない。これらは新振興計画にどう反映されるか。

ウ 21世紀ビジョンに盛り込まれた県議会の提言は新たな沖縄振興計画にどう反映されるか。

(2) 沖縄21世紀ビジョンについて

ア 「県民・市町村・県の協働体制」「国と県の役割」「ビジョン実現に向けた計画づくり」について具体的な説明を求める。

イ ビジョン実現に向けた基本計画、実施計画の策定スケジュールについて問う。

(3) 新たな公共交通システムにおける鉄軌道及びLRT導入について県の考え方と取り組みについて問う。

5 福祉行政について

(1) 児童虐待について

ア 沖縄市で発生した乳児虐待死及び女児虐待事件が防止できなかった背景と原因を問う。

イ 再発防止の徹底が求められているが、県と市町村の対応策について問う。

ウ 県内で2009年度の児童虐待相談件数は過去最多の1138件となっているがその原因についての認識を問う。

6 観光行政について

(1) 台湾・沖縄交流事業について

ア 県内企業の台湾進出の状況と県の支援策について問う。

イ 台湾からの企業誘致状況と県の支援策について問う。

ウ 観光交流(修学旅行を含む)事業の現状と支援策について問う。

エ 八重山諸島と台湾東部(花蓮・宜蘭・台東)の交流事業の現状と成果を問う。

(2) 外国人の誘客について

ア 6月補正予算で約15億円が計上されているが、内容と見込まれる成果を問う。

イ 外国人誘客に必要な環境整備について県の認識と対策を問う。

代表質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	19分	渡久地 修(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 基地問題と民主党政権について

ア 4・28県民大会についての知事の見解を問う。また、最近の県内世論調査で、普天間基地の県内移設反対84%、無条件撤去38%、国外移設36%で計74%。安保条約については、平和友好条約に切りかえるべき55%、廃棄すべき14%、合計69%になり、日米安保の維持はわずか7%となっている。知事の見解を問う。

イ 日米合意について

今回の日米合意は、結局辺野古現行案という自公政権時代の案に逆戻りした。沖縄への新基地建設押しつけだけでなく、徳之島や全国の自衛隊基地への訓練の移転という基地被害を全国に広げ、米領グアムの基地建設だけでなく基地の維持費まで日本が負担するというもので、自公の案よりもさらに悪くなっている。こんな日米合意は到底認められない。知事は撤回を求めるべきである。

ウ 鳩山首相の政権投げ出しについて

県民への公約を裏切り、沖縄県民よりアメリカ、米軍の意向を優先させ、県民、国民の批判の前に退陣した。日米合意を結び、これからも苦しみの根源の基地を押しつけながら無責任きわまりないと思うが、知事の見解を問う。

また、菅新総理は、民主党代表選で普天間基地の問題と政治と金について「二つの重荷を総理自ら辞めることで取り除いていただいた」と述べ、6月11日の所信表明演説では、この2つの問題は「けじめ」がついたと述べた。

鳩山退陣で共同責任を水に流し一件落着にしようというもので、沖縄県民、日本国民を欺き愚弄するものである。

知事は、普天間問題は鳩山退陣で「けじめ」がついたと思っているのか。沖縄への基地押しつけは厳然と残っているのではないか。見解を問う。

エ 菅新政権の沖縄の基地押しつけについて

菅首相は、2001年7月、民主党幹事長時代、沖縄の記者会見・演説で「海兵隊は即座に米国内に戻ってもらっていい。民主党が政権をとれば、しっかりと米国に提示することを約束する」と述べ、2006年6月1日、民主党代表代行時代には、「よく、あそこ(沖縄)から海兵隊がいなくなると抑止力が落ちるという人がいますが、海兵隊は守る部隊ではありません。地球の裏側まで飛んでいって、攻める部隊なのです。(略)沖縄に海兵隊がいるいないかは、日本にとっての抑止力をあまり関係がないことなのです。(略)(米軍再編では)沖縄の海兵隊は思い切って全部移ってくださいますと言ったべきでした」と述べていた。

ところが、6月6日のオバマ大統領との電話会談で、「日米合意」について「しっかり取り組んでいきたい」と誓約し、所信表明演説では、辺野古への新基地建設を「何としても実現しなければなりません」とアメリカへの忠誠を宣言した。

岡田外相は、6月9日の記者会見で、「私は、(沖縄県民の)同意を得るという表現を使っておりません。沖縄の理解を得る努力というものは必要だと思っております。(略)沖縄のみなさんが、これでやむを得ないと思っただけの状況をつくりだすことが重要だということでもあります」と、あからさまな、沖縄県民はあきらめなさいということ脅しにも似た発言を行っている。

戦後65年も基地を押しつけられ、塗炭の苦しみを押しつけられてきた。子や孫たちの代まで基地を押しつけられ、苦しめられるのは許せない。知事は、基地のこれ以上の負担を「やむを得ない」と思うか、県民の先頭に立って明確に拒否すべきである。

オ 移設条件つきではなく無条件撤去こそ解決の道ではないか。

今回の日米合意による辺野古現行案への逆戻りは、結局、移設先探しではこの問題

が解決できないことを明確に証明した。県外・国外移設という条件つきは、基地の存在を認める立場に立つものであり、結局ほかに引き受けるところがないから「辺野古現行案」か、さもなくば「普天間は固定化だ」と、政府に沖縄への基地押しつけの口実を与えるものになってしまうと批判してきた。現実には、まさにそのとおりに政府は沖縄に押しつけてきている。無条件撤去こそ普天間基地問題を解決する道である。知事は辺野古移設について明確に反対を表明し、普天間基地は無条件で閉鎖撤去せよとの対場に立つべきである。

そして、名護市辺野古の海の埋め立ての認可はしないと明言すべきである。

カ 普天間第二小学校などの上空、周辺の米軍機の飛行を直ちに中止させることについて 普天間第二小学校で米軍機墜落を想定した避難訓練が行われていることを前回の議会で取り上げた。その後、知事と教育長は学校を視察したとのことだが、見解を伺う。そして、視察後米軍に飛行中止を申し入れたか。沖縄の子供たちの命を守るためにあらゆる行動を起こすべきである。知事及び教育委員長、教育長に問う。

キ 沖縄の基地の機能強化が進められていることについて

沖縄の負担軽減といって米軍再編で米軍機の訓練の本土への移転が盛り込まれたが、実際には、H22戦闘機とF18戦闘機などの外来機が飛来している。米本国、ハワイ、韓国、日本本土など世界各地から訓練に来ているというが、米軍再編以降の実態はどうなっているのか。クラスター爆弾まで投下しているとのことだが、沖縄の負担軽減どころか基地機能の強化ではないか。

知事の見解と、飛来を中止させるために知事はどのような対策をとっているか。

ク 米軍が沖縄や日本に居座る理由は何か。

沖縄の海兵隊は、中東のイラク、アフガニスタンに出撃するなど、抑止力でもなく、日本を守る軍隊でもないことをこれまで明らかにしてきた。また、嘉手納基地や普天間基地などは、アメリカ本国では存在自体が許されない世界一危険な基地であることも明確である。

世界では米軍基地は縮小、撤去の方向に向かっているのに、日本、沖縄では居座り、逆に基地は強化されている。

その理由は、アメリカ側に「アメリカは沖縄を同胞の血を流して奪い取った地である」という占領意識があるということ。

同時に、最大の理由は、駐留経費の70%から80%を日本政府が負担している。アメリカ本国に基地を置いておくより安上がり、日本政府は、ちょっとアメリカが圧力をかけるだけで何でも言うことを聞いてくれる、米兵が犯罪や事件、事故を起こしても日米地位協定で守ってくれるという、いわゆるアメリカ言いなり、日本政府の対米従属の姿勢にあるからではないか。

戦後65年もこのような政治が続いてきたが、このようなアメリカ言いなりの政治をこのまま続けさせていいのかということが問われている。知事の見解を問う。

(2) 志位和夫委員長のアメリカ訪問と対米交渉について

ア 日本共産党の志位和夫委員長は、5月に訪米し、アメリカ国務省と会談し、沖縄の実態と県民の願い、沖縄の情勢を率直に伝え、「普天間基地の無条件撤去」を堂々と求めてきた。知事の見解を伺う。

イ 菅首相は、沖縄県民や知事を説得すると言っているが、首相がやるべきことは、「沖縄県民の合意を得ることは不可能。普天間基地は無条件で撤去すべき」とアメリカのオバマ大統領を説得することではないか。

知事としてこのことを首相を「説得」して求めるべきである。

(3) 次期沖縄振興計画について

ア これまでの振興計画についての問題点について伺う。

イ 沖縄県の「21世紀ビジョン」でうたわれた「基地のない沖縄をめざす」ことを次期振興計画でも明確にすること。

ウ 天久米軍住宅地が返還されて新都心として発展しているが、基地だった場合と返還された町の経済発展についての比較を人口、事業所、従業員数、税金など直近の指標で明らかにされたい。さらに、普天間基地が基地であるがゆえに、経済発展が毎年どれだけ妨げられているのかを明らかにされたい。

エ 基地のない沖縄と基地返還跡地の整備、不発弾処理及び沖縄戦や基地あるがゆえの沖縄経済、まちづくりなどの障害になっていることなど、国の責任で行うことを明確にすべきである。

オ 基地と引きかえの振興策、いわゆるあめとむちの振興策には絶対にしてはならない。

2 口蹄疫について

- (1) 口蹄疫が侵入すれば畜産は壊滅的な打撃を受け、県経済に与える影響ははかり知れないと思うが、現時点での被害額と侵入した場合の被害額はどうか、見解を問う。
- (2) 侵入してからでは遅い。最大級の防止体制で臨むべきではないか。
- (3) 畜産農家への支援を急いで強化することが求められている。

3 アリモドキゾウムシ、イモゾウムシの根絶事業について

- (1) 久米島町での根絶に向けた取り組みは、沖縄の農業に大きな展望と光を与えるものになっている。全県的に早く根絶事業を展開すべきである。
- (2) 琉球イモとして沖縄農業、経済発展を目指していくことの推進状況について問う。

4 児童虐待の防止について

- (1) 今回、また児童虐待で幼い命が奪われた。その原因と、県及び自治体の対応に不備があったのか。なぜ防げなかったのか。
- (2) 大きな社会的背景として、介護職などの低賃金・貧困化も指摘されているが、どう対応するか。

5 国民健康保険の無保険の15歳以下の子供が那覇市で909人もいることがわかった。

法の趣旨にも反している。病気になっても病院に行けない子供を絶対に出してはいけない。
直ちに全県的な実態を明らかにして、県及び教育委員会は直ちに実行ある対策をとるべきである。

代表質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月25日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	玉城 満(改革の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事公約である普天間基地3年閉鎖についての総括を伺う。</p> <p>(2) 不発弾問題について伺う。</p> <p>2 ポスト振計について</p> <p>(1) 振計後の沖縄県の自立に向けたビジョンを伺う。</p> <p>(2) 振計後の予算配分の方向性について伺う。</p> <p>3 観光商工関連について</p> <p>(1) 2010年度の観光客数と傾向について伺う。</p> <p>(2) 外国人観光客の誘客に向けての対策について伺う。</p> <p>(3) 県の美ら島沖縄大使について伺う。</p> <p>(4) 海外向け観光情報誌について伺う。</p> <p>(5) 台湾交流における日台包括的覚書についての県の対応を伺う。</p> <p>(6) JTA株式に対する県の対応について伺う。</p> <p>(7) 製造業への物流支援について伺う。</p> <p>4 文化行政について</p> <p>(1) アジア音楽祭の総括を伺う。</p> <p>(2) 沖縄国際映画祭の総括を伺う。</p> <p>(3) 人間国宝について伺う。</p> <p>(4) 県立郷土劇場について伺う。</p> <p>5 教育福祉行政について</p> <p>(1) 沖縄市で発生した児童虐待について伺う。</p> <p>(2) 認可外保育所の割合について伺う。</p> <p>(3) 認可外保育所の給食費助成について伺う。</p> <p>(4) 学童保育の現状と課題について伺う。</p> <p>(5) 美ら島沖縄総体2010の県全体の取り組み状況について伺う。</p> <p>6 土木建築行政について</p> <p>(1) 鉄軌道導入の進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 磁気探査と建築確認申請について伺う。</p> <p>(3) 民間に対するアスベスト補助について伺う。</p> <p>(4) 「工事数量内訳明細書」は詳細な内訳で明記すべきだと思いが対策を伺う。</p> <p>7 科学技術大学院大学周辺整備事業について</p> <p>(1) 沖縄アミークスインターナショナルに対する県費3億9000万の補助の根拠について伺う。</p> <p>(2) 沖縄アミークスインターナショナルの設立に向けての進捗状況について伺う。</p> <p>(3) 沖縄アミークスインターナショナル建設における地元受注状況について伺う。</p> <p>8 環境行政について</p>			

(1) 産業廃棄物処理施設について県の方向性を伺う。